（別紙様式２）

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都　道　府　県　名：　　高知県
農　業　委　員　会　名：仁淀川町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（平成３１年３月３１日現在）

１　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	46	394				440
経営耕地面積	10	116	60	56	0	126
遊休農地面積	18.5	107.5				126
農地台帳面積	64	773	773			837

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	801
自給的農家数	634
販売農家数	167
主業農家数	22
準主業農家数	12
副業的農家数	133

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	250
女性	116
40代以下	19

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	15
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	0
農業参入法人	4
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

２　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　Ｈ　　年　　月　　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	－							
女性	－							
40代以下	－							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　Ｈ　３　３年　　１月　３　１日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	－	2
認定農業者に準ずる者	－	2
女性	－	2
40代以下	－	0
中立委員	－	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	99

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （平成30年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	472ha	59．1ha	12.52%
課　　題	中心となる担い手の減少及び高齢化により、集積の需要自体が少なくなっているので、まず担い手確保が急務となる。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　平成30年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
60.1ha	59.3ha	0.2ha	98.67%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤促進法による利用権設定の制度等の周知を図るとともに、農地情報の提供に努める。
活動実績	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤促進法による利用権設定の制度等の周知を図るとともに、農地情報の提供に努めた。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と考える。
活動に対する評価	妥当と考える。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.073ha	0ha	ha
課　　題	圃場整備が出来ていない現状では、新規就農者等に具体的な経営モデルを示しにくく、積極的な新規参入者確保の活動が出来ない。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
0.1ha	0ha	0%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	県普及所、JA,農業委員会等関係機関と情報交換を行い、対象者を掘り出し、関係機関と連携して個別に勧誘していく。
活動実績	県普及所、JA,農業委員会等関係機関と情報交換を行い、対象者を掘り出し、関係機関と連携して個別に勧誘した。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と考える。
活動に対する評価	妥当と考える。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （平成30年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	472ha	0ha	0%
課　　題	地域全体の高齢化・後継者不足により、今後の耕作放棄地の増加が予想される中で、今後、少しでも再利用の可能性はないか個々に再検討し、可能性があれば指導していく。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　平成３０年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
1ha	0ha	0%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	23人	6月～11月	1月～2月
		調査方法	事務局が作成した図面をもとに、担当地区農業委員が、地区長等立会により現地調査を実施。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：6月～2月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	6月～11月	1月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　○月～○月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：396筆	調査数：4,315筆	調査数：筆
		調査面積：12.8ha	調査面積：113.2　ha	調査面積：327.5ha
	その他の活動	－		

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と考える。
活動に対する評価	妥当と考える。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （平成30年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	472ha	0ha
課　　題	町内全域を見回るには、人員・時間的に厳しいので集落周辺地域から実施することになる。今後集落から離れた林地化していく農地については、農地から除いていくなどの措置を考えていかなければならない。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　平成30年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0ha	0ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用については、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。
活動実績	違反転用の発生防止に向け、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールの実施を行った。
活動に対する評価	妥当である。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　30件、うち許可　　30件及び不許可　　0件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請書類の内容をシステムで確認。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">出席委員全員の多数決で審議。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">申請者への審議結果の通知</td><td rowspan="2">実施状況</td><td colspan="2">申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数</td><td colspan="2">0件</td></tr>
<tr><td colspan="2">不許可処分の理由の詳細を説明した件数</td><td colspan="2">0件</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請者に許可書発行後、議事録を町ホームページに掲載。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　　28日</td><td>処理期間（平均）</td><td>28日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　4件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請書類の内容をシステムで確認。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">出席委員全員の多数決で審議。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">意見を付して県担当課に書類を送付し議事録を町ホームページへ掲載。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　　28日</td><td>処理期間（平均）</td><td>28日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

３　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農地所有適格法人数</td><td>4法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>4法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>0法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>0法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>0法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="2">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>0法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

４　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　　件</td><td>公表時期
平成　年　月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　　件</td><td>取りまとめ時期
平成　年　月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:事務局の台帳の閲覧により提供する。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積　　472ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新:農地法の許可、相続等の届出等、随時更新している。</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表:事務局の台帳の閲覧により提供する。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している